

1. 基本情報	
施策コード	422 施策名 ごみ減量化・再資源化の推進
将来像	4 豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)
まちづくりの基本目標	42 豊かな自然と調和した環境にやさしいまち
主担当部	都市整備部 主担当課 ごみ減量推進課 係
担当者	黒田和雄 役職 都市整備部長 内線 360
関係課	ごみ減量推進課

2. 施策の方向	
10年後の姿	市民・事業者・市が一体となったごみ処理体制により、ごみの減量化・再資源化が推進されています。また、市民の環境美化に対する意識が高まっています。
施策の方向性	1 多摩地域における最小ごみ発生量をめざします
	2 ごみを適正に収集・処理します
	3 新しい分別品目の再資源化に対応し、資源の有効活用を進めます
	4 市民・事業者・市が連携・協力し、うるおいとやすらぎのある生活環境の維持に努めます
	5 0

3. 構成事業の状況							
(単位:千円)							
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0104020102	清掃事務事業		すべて	ごみ減量推進課	6,327	7,419	14,182
0104020103	清掃事務所施設維持管理事業		すべて	ごみ減量推進課	2,926	1,317	983
0104020104	一部事務組合運営事業		2	ごみ減量推進課	623,430	616,498	560,992
0104020201	車両管理事業		すべて	ごみ減量推進課	5,837	5,705	6,280
0104020202	ごみ収集・処分等作業事業	対象	2	ごみ減量推進課	256,670	257,311	257,450
0104020203	環境整備事業	対象	1、3、4	ごみ減量推進課	53,312	58,693	58,950
0104020301	し尿収集等作業事業		2	ごみ減量推進課	671	601	689
総事業費(施策の合計)					949,173	947,544	899,526

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	1人1日当たりの全ごみ排出量(可燃・不燃・粗大・有害ごみ)		目標値	—	425
	説明	単位	g	実績値	—	432
	抽出方法	柳泉園資料		達成率	—	—
②	名称	1人1日当たりの可燃ごみ排出量		目標値	—	373
	説明	単位	g	実績値	—	377
	抽出方法	柳泉園資料		達成率	—	—

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	一般廃棄物処理基本計画の目標である平成24年度～平成33年度の10年間で、家庭ごみの減量目標の数値を策定後、5年経過しているが達成されていない。平成28年度の改定作業を行うにあたり、第2次計画の目標値である、「平成22年度を基準値として10年間で可燃ごみを44g削減する」については、現実的な数値に見直すべきとの意見も、廃棄物減量推進審議会から出ている。いずれにしても、廃棄物の発生抑制は生活環境の保全やCO2の削減にもつながるため、推進していく必要がある。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況				
将来人口 の推移	人口が減少する中、高齢者者率は平成62年度まで増加し続ける推計が出された。	3.施策の必要性を高める	ごみ出しが容易でない高齢者層が増えることは、個別収集の必要性を高める。また、現在行っているふれあい収集をどのような形で導入するかが課題になる。	
他自治体 との比較	他市では、戸別収集や紙おむつの無料回収を実施している。	3.施策の必要性を高める 1.施策遂行に役立つ・有利	他市の先進事例は、同じ自治体（or隣接する同条件）である本市の取り組みの必要性を高める。	
民間企業・NPO ・市民の動向	年2回にわたり行われる市内一斉清掃の状況から、市民等に環境美化意識の高まりがみられる。	1.施策遂行に役立つ・有利	市の取り組みを後押しするものとして役立つ。	
法・制度改正 の動向				
技術革新 の動向				
その他	ごみの分別方法や出し方のルールが守られていない。	2.施策遂行に不利 3.施策の必要性を高める	ごみ減量化を推進するのに不利な状況ではあるが、周知の徹底など取り組みの必要を高める。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	平成32年度より、実施予定の家庭ごみの戸別収集に向けて、有料ごみ袋の料金の見直しをする必要があるため、早期の検討委員会の設置や、市民の理解を得るための説明会開催などを検討していく必要がある。	平成28年度は、他市の実施状況などの情報収集や研究をしている。なお、紙おむつの無料回収については、10月から開始を予定している。
②	ふれあい収集については、戸建て住宅は、戸別収集により問題はないが、集合住宅については、戸別収集は難しいため、職員での対応にならざるを得ない。これについては、今後の高齢化の進展により、増加することが予想されるため、対応の検討が迫られている。	現在は、市職員で対応している。